

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社進和 上場取引所 東・名  
 コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)根本哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)吉田礎久 (TEL) (052) 796-2533  
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月17日 配当支払開始予定日 平成28年11月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	46,028	△0.8	3,040	△3.5	3,100	△6.6	2,067	△2.6
27年8月期	46,398	25.3	3,150	39.3	3,320	41.9	2,121	50.6
(注) 包括利益	28年8月期 1,474百万円 (△41.6%)		27年8月期 2,526百万円 (65.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	160.25	—	10.9	9.6	6.6
27年8月期	164.46	—	12.1	10.7	6.8
(参考) 持分法投資損益	28年8月期 一百万円		27年8月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	33,369	19,384	57.9	1,496.51
27年8月期	31,129	18,591	59.4	1,432.95
(参考) 自己資本	28年8月期 19,306百万円		27年8月期 18,486百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	1,221	△83	△672	10,327
27年8月期	1,950	△388	△544	10,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	22.00	—	26.00	48.00	619	29.2	3.5
28年8月期	—	25.00	—	25.00	50.00	645	31.2	3.4
29年8月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		31.5	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	19.6	1,750	36.0	1,780	32.6	1,150	29.3	89.14
通期	51,000	10.8	3,400	11.8	3,450	11.3	2,250	8.8	174.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	14,415,319株	27年8月期	14,415,319株
② 期末自己株式数	28年8月期	1,514,485株	27年8月期	1,514,370株
③ 期中平均株式数	28年8月期	12,900,889株	27年8月期	12,901,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	41,855	4.7	2,671	19.0	2,969	18.6	2,017	23.9
27年8月期	39,982	21.0	2,245	32.7	2,504	28.4	1,628	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	156.37	—
27年8月期	126.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年8月期	30,822		17,590		57.1	1,363.54		
27年8月期	28,020		16,342		58.3	1,266.79		

(参考) 自己資本 28年8月期 17,590百万円 27年8月期 16,342百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,000	19.3	1,580	26.5	1,100	30.4	85.27	
通 期	45,500	8.7	3,020	1.7	2,100	4.1	162.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年10月21日に証券アナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度予想 (平成28年8月期)	49,000	3,450	3,550	2,200
当連結会計年度 (平成28年8月期)	46,028	3,040	3,100	2,067
前連結会計年度 (平成27年8月期)	46,398	3,150	3,320	2,121
伸張率	△0.8%	△3.5%	△6.6%	△2.6%

(参考) 平成28年8月期 1株当たり当期純利益 160円25銭  
平成27年8月期 1株当たり当期純利益 164円46銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境が緩やかに改善していく一方で、円高の進行や中国をはじめとした新興国の景気減速さらには英国のEU離脱問題等の影響もあり、先行き不透明感が高まる状況となりました。当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内において新車販売台数は伸び悩んでおりますが、設備投資面では既存設備の老朽化更新、合理化・効率化投資や次世代自動車の研究開発投資は、比較的高い水準で実施されました。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績は、日本国内においては自動車業界を中心に設備投資需要を取り込むことができ堅調に推移しましたが、米国、東南アジア、中国の海外においては低調な結果となりました。

この結果、売上高は460億28百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。また、経常利益につきましては、海外子会社の売上減少、人員増加などによる販売費及び一般管理費の増加、為替差損の計上等により、31億円（前連結会計年度比6.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億67百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

## (日本)

主に日系自動車メーカーおよび同部品メーカーを中心に設備投資需要を取り込むことができ、売上高は381億97百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益は26億89百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

## (米国)

前連結会計年度に売上計上したような大口案件が少なかったことなどにより、売上高は30億34百万円（前連結会計年度比27.2%減）、セグメント利益は12百万円（前連結会計年度比94.2%減）となりました。

## (東南アジア)

前連結会計年度に売上計上したような大口案件が少なく、また景気の減速等により設備投資が少なかったこと等により、売上高は31億73百万円（前連結会計年度比26.3%減）、セグメント利益は2億76百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

## (中国)

主に日系自動車メーカーおよび同部品メーカーの設備投資が少なかったことや中国機械メーカー向け部品や中国現地法人で製造している熱交換器の売上減少等により、売上高は16億23百万円（前連結会計年度比36.2%減）、セグメント損失は5百万円（前連結会計年度は1億33百万円のセグメント利益）となりました。

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当連結会計年度 (平成29年8月期)	51,000	3,400	3,450	2,250
前連結会計年度 (平成28年8月期)	46,028	3,040	3,100	2,067
伸張率	10.8%	11.8%	11.3%	8.8%

(参考) 平成29年8月期 1株当たり当期純利益 174円41銭

平成28年8月期 1株当たり当期純利益 160円25銭

今後の見通しにつきましては、北米等の先進国を中心に世界経済は緩やかに回復していくものと思われませんが、円高や新興国の成長鈍化などの不安要素もあり、先行き不透明な状況となっています。当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においては引き続き堅調な設備投資が見込まれるとともに、海外においても計画されている新工場建設や新ライン増設が実施に移されていくものと思われま。このような状況のなか、当社グループは経営基盤の整備と強化に努め、これらのユーザーのニーズに積極的に対応し、さらなる業容の拡大に取り組んでいく所存であります。

また、今年度が最終年度である、第1次中期経営計画の各種目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいきます。なお、次期の連結業績予想といたしましては、売上高510億円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益34億円（前連結会計年度比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億500万円（前連結会計年度比8.8%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は333億69百万円となり、前連結会計年度に比べ22億39百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ19億93百万円増加し、268億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億43百万円減少、有価証券が2億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億78百万円増加、電子記録債権が7億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し、65億7百万円となりました。これは主に、減価償却費などにより有形固定資産が88百万円減少しましたが、投資有価証券が3億円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加し、133億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億18百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し、6億25百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、193億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億9百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から1.5ポイント低下し57.9%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円増加し、103億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億21百万円（前連結会計年度に比べ7億28百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億86百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加額21億70百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83百万円（前連結会計年度に比べ3億5百万円の支出減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出35億円がありましたが、定期預金の払戻による収入40億円の収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億72百万円（前連結会計年度に比べ1億27百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億57百万円の支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	60.2%	55.3%	53.3%	59.4%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	50.3%	49.1%	54.5%	68.3%	58.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.3%	2.3%	3.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	926.3倍	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
6. 平成25年8月期は有利子負債を計上していないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
7. 平成26年8月期～平成28年8月期はリース債務を計上しておりますが、利子込み法を採用しておりますので、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の年間配当を昨年の48円から2円増額し、当初予想と同額の50円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、年間配当55円（中間配当27円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

## ①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は72.5%となっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第63期		第64期		第65期		第66期	
決算年月	平成25年8月期		平成26年8月期		平成27年8月期 (前連結会計年度)		平成28年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	33,597	100.0%	37,030	100.0%	46,398	100.0%	46,028	100.0%
自動車関連産業 向け売上高	22,281	66.3%	25,771	69.6%	31,954	68.9%	33,349	72.5%

## ②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国、東南アジア、中国、欧州等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第63期		第64期		第65期		第66期	
決算年月	平成25年8月期		平成26年8月期		平成27年8月期 (前連結会計年度)		平成28年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	33,597	100.0%	37,030	100.0%	46,398	100.0%	46,028	100.0%
海外向け売上高	9,387	27.9%	11,387	30.8%	13,728	29.6%	11,323	24.6%

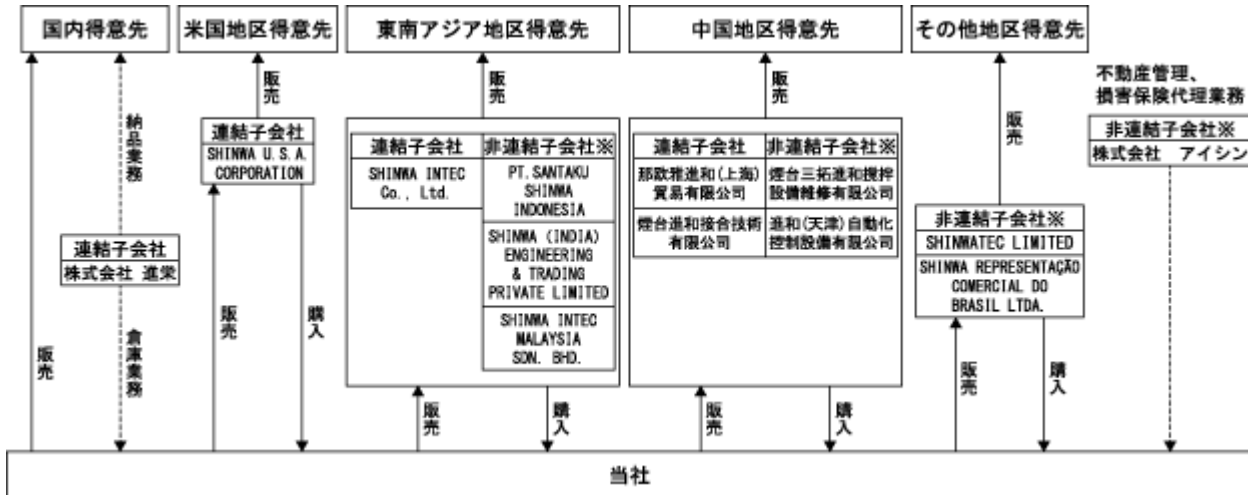


## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社13社で構成され、金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、中国には煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※持分法非適用会社
- 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
  - 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
  - SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
  - 煙台進和接合技術有限公司は、中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
  - SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
  - 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
  - SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
  - 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
  - PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
  - SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

##### 経営理念

##### ①進和の企業使命

金属接合を事業の核とし製造部門を持つ特色のあるエンジニアリング商社として、産業界のニーズを的確にとらえ、高度なソリューション提供により、人、モノ、社会をつなぎ、未来へ続く付加価値創造を实践することで、世界中のお客様から期待される企業となることを目指す。

##### ②社訓・・・三拓の精神

新商品の開拓

新規需要家の開拓

新規需要の開拓

##### ③企業行動指針

- ・現地・現物・現実主義の信条とフロンティアスピリッツをモットーに、常に取引先の安心と信頼、満足を追求するため積極果敢なチャレンジをする。
- ・企業活動にあたり国際的なルールおよび全国各地の諸法令を遵守するとともに、社会規範、社内規定に則った真摯な姿勢のもと責任ある行動をとる。
- ・「安全はすべてに優先する」との意識を常に全社員で共有する。
- ・自由闊達な社風のなかで社員に対し、個々を尊重し夢と誇りをもって仕事ができる環境を整え、健康で安定した生活の実現に努力する。
- ・ステークホルダーならびに社会一般へ、適切に管理された企業情報を公正に開示する。
- ・自然環境の保護・保全に努め、人と地球に優しい社会の創生に参画する。
- ・企業市民として社会貢献活動を推進し、あたたかな地域社会と共生する。

##### ④コーポレート・メッセージ

“Joining the World Joining the Future”

「世界をつなぐ、未来へつなぐ」

## (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループでは以前より、「安全・環境問題への取り組み」「製品分野の拡張」「海外事業の強化」からなる中長期重点戦略を定め、技術力、収益力の強化を図り、いかなる経営環境の変化にも対応できる確固たる企業基盤づくりに取り組んでまいりました。

また昨年1月に、今後3年間の業務運営の基本方針および重点施策を取りまとめ、3年後に到達すべき数値目標を設定した「第1次中期経営計画」を発表いたしました。

本計画の重点施策としては、まず営業部門においては、当社の主要ユーザーである自動車業界を重点に、当社の各種ソリューションの提供により、次世代自動車の研究開発投資や既存生産設備の老朽化更新、合理化・効率化投資等の設備投資需要の取り込みに注力していくとともに、取扱商製品の拡充とセールスエンジニアの育成を図っていきます。また、接合材料や生産設備の消耗品等ベース商品の拡販に重点をおいた活動を行います。

海外部門では、今後も海外拠点の拡充を検討するとともに、国内自動車関連ユーザーの生産設備や生産管理システムを海外に横展開する一方、海外ローカル企業との新規取引開拓やサプライチェーンの拡充に努め、真のグローバル企業としての発展を目指していきます。

製造部門では、レーザークラッティングやアルミろう付新工法など新しい金属接合技術の確立をめざすほか、ドイツのカールツァイス社とともに立ち上げた3D・X線計測事業の推進、さらにはメカトロシステムセンターで製造している微量精密塗布装置（商品名Q u s p a）の海外半導体メーカー向け拡販に取り組むなど、当社グループのメーカーとしての地位を確立していきます。

次期が第1次中期経営計画の最終年度となります。目標である「連結売上高500億円」「営業利益34億円」「海外売上高175億円」「ROE10%以上」の達成を目指して、全社一丸となって取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,571,614	10,327,639
受取手形及び売掛金	9,939,182	11,017,669
電子記録債権	1,158,018	1,944,236
有価証券	200,380	—
商品及び製品	1,260,282	1,824,508
仕掛品	833,187	848,451
原材料及び貯蔵品	294,991	311,248
繰延税金資産	150,812	128,542
その他	460,308	465,944
貸倒引当金	—	△6,100
流動資産合計	24,868,778	26,862,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,645,141	4,627,360
減価償却累計額	△3,073,967	△3,174,338
建物及び構築物(純額)	1,571,173	1,453,021
機械装置及び運搬具	2,962,170	2,899,088
減価償却累計額	△2,450,522	△2,403,788
機械装置及び運搬具(純額)	511,647	495,300
土地	※2 1,947,103	※2 1,947,103
建設仮勘定	10,009	33,757
その他	533,360	578,118
減価償却累計額	△356,855	△378,993
その他(純額)	176,504	199,124
有形固定資産合計	4,216,439	4,128,307
無形固定資産	100,106	149,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,273,291	※1 1,573,733
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
関係会社出資金	※1 515,976	※1 500,844
繰延税金資産	4,783	5,895
その他	124,309	119,108
貸倒引当金	△74,027	△70,611
投資その他の資産合計	1,944,332	2,228,969
固定資産合計	6,260,879	6,507,059
資産合計	31,129,657	33,369,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,050,258	12,068,485
リース債務	12,565	13,429
未払法人税等	601,041	472,091
賞与引当金	209,555	201,490
役員賞与引当金	37,850	21,900
その他	830,508	581,926
流動負債合計	11,741,779	13,359,323
固定負債		
リース債務	33,135	24,525
繰延税金負債	171,460	168,430
再評価に係る繰延税金負債	※2 264,560	※2 251,770
役員退職慰労引当金	318,400	168,210
退職給付に係る負債	8,718	12,110
固定負債合計	796,275	625,046
負債合計	12,538,054	13,984,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	996,851
利益剰余金	17,559,103	18,968,461
自己株式	△1,137,185	△1,137,429
株主資本合計	18,370,600	19,778,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,258	160,538
繰延ヘッジ損益	△1,328	△18
土地再評価差額金	※2 △540,992	※2 △528,201
為替換算調整勘定	371,830	△105,050
その他の包括利益累計額合計	115,768	△472,732
非支配株主持分	105,234	78,572
純資産合計	18,591,602	19,384,831
負債純資産合計	31,129,657	33,369,201

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	46,398,668	46,028,733
売上原価	※1 38,889,017	※1 38,527,031
売上総利益	7,509,650	7,501,701
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	342,385	214,500
給料及び賞与	1,799,571	1,927,936
賞与引当金繰入額	137,829	145,396
退職給付費用	59,895	66,939
役員賞与引当金繰入額	37,850	21,900
役員退職慰労引当金繰入額	22,560	25,510
減価償却費	114,967	129,823
賃借料	200,376	238,442
貸倒引当金繰入額	-	6,100
その他	※1 1,643,461	※1 1,684,929
販売費及び一般管理費合計	4,358,897	4,461,477
営業利益	3,150,752	3,040,224
営業外収益		
受取利息	22,030	11,958
受取配当金	17,068	19,176
受取賃貸料	17,674	18,910
仕入割引	11,119	12,139
為替差益	94,371	—
その他	32,911	37,898
営業外収益合計	195,174	100,082
営業外費用		
支払利息	1,368	—
貸倒引当金繰入額	21,927	—
為替差損	—	30,153
支払補償費	—	4,001
その他	2,622	5,197
営業外費用合計	25,918	39,352
経常利益	3,320,008	3,100,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 784	※2 3,056
投資有価証券売却益	33,996	—
特別利益合計	34,781	3,056
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 16	※3 211
固定資産除却損	※4 4,924	※4 2,009
関係会社出資金評価損	8,583	15,132
その他	—	0
特別損失合計	13,524	17,354
税金等調整前当期純利益	3,341,265	3,086,656
法人税、住民税及び事業税	1,127,143	942,681
法人税等調整額	95,086	80,687
法人税等合計	1,222,229	1,023,368
当期純利益	2,119,035	2,063,287
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,669	△4,017
親会社株主に帰属する当期純利益	2,121,705	2,067,305

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	2,119,035	2,063,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,238	△125,719
繰延ヘッジ損益	△1,488	1,309
土地再評価差額金	26,984	12,790
為替換算調整勘定	280,829	△476,881
その他の包括利益合計	407,562	△588,500
包括利益	2,526,598	1,474,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,510,709	1,501,007
非支配株主に係る包括利益	15,889	△26,220



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	15,992,157	△1,136,255	16,804,583
当期変動額					
剰余金の配当			△554,758		△554,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,121,705		2,121,705
自己株式の取得				△929	△929
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,566,946	△929	1,566,016
当期末残高	951,106	997,575	17,559,103	△1,137,185	18,370,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	185,020	159	△567,976	91,001	△291,794	89,423	16,602,213
当期変動額							
剰余金の配当							△554,758
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,121,705
自己株式の取得							△929
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の 取崩			26,984		26,984		26,984
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101,238	△1,488		280,829	380,578	15,810	396,389
当期変動額合計	101,238	△1,488	26,984	280,829	407,562	15,810	1,989,389
当期末残高	286,258	△1,328	△540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	17,559,103	△1,137,185	18,370,600
当期変動額					
剰余金の配当			△657,947		△657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,067,305		2,067,305
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の処分		72		57	129
土地再評価差額金の 取崩					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△796			△796
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△723	1,409,358	△243	1,408,390
当期末残高	951,106	996,851	18,968,461	△1,137,429	19,778,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	286,258	△1,328	△540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602
当期変動額							
剰余金の配当							△657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,067,305
自己株式の取得							△301
自己株式の処分							129
土地再評価差額金の 取崩			12,790		12,790		12,790
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△796
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△125,719	1,309		△476,881	△601,291	△26,661	△627,953
当期変動額合計	△125,719	1,309	12,790	△476,881	△588,500	△26,661	793,228
当期末残高	160,538	△18	△528,201	△105,050	△472,732	78,572	19,384,831

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,341,265	3,086,656
減価償却費	313,605	320,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,927	6,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,959	△5,485
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500	△15,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,394	△150,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	916	3,765
受取利息及び受取配当金	△39,098	△31,135
為替差損益 (△は益)	△24,705	3,535
支払利息	1,368	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△768	△2,845
有形固定資産除却損	4,924	2,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,996	0
関係会社出資金評価損	8,583	15,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,403	△2,170,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,614,821	△788,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,236,462	2,260,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	237,742	△49,015
前渡金の増減額 (△は増加)	42,302	△58,064
前受金の増減額 (△は減少)	△336,264	△115,188
その他	△31,545	△58,571
小計	2,826,066	2,253,822
利息及び配当金の受取額	17,057	10,280
利息の支払額	△1,368	-
法人税等の支払額	△890,866	△1,042,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,889	1,221,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△3,500,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	4,000,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△238,593	△238,445
有形固定資産の売却による収入	1,332	1,585
無形固定資産の取得による支出	△43,286	△71,898
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△501,538
投資有価証券の売却及び償還による収入	392,652	-
関係会社貸付けによる支出	△35,851	-
関係会社貸付金の回収による収入	50,000	35,498
関係会社出資金の払込による支出	△8,583	-
差入保証金の回収による収入	4,429	2,663
差入保証金の差入による支出	△6,936	△9,334
保険積立金の積立による支出	△1,629	△1,629
その他	△1,680	△36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△388,145</b>	<b>△83,133</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,116	-
配当金の支払額	△554,217	△657,977
リース債務の返済による支出	△12,565	△12,925
自己株式の取得による支出	△929	△301
自己株式の処分による収入	-	129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,220
非支配株主への配当金の支払額	△78	△39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△544,676</b>	<b>△672,333</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>112,874</b>	<b>△210,413</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130,941	256,024
現金及び現金同等物の期首残高	8,940,673	10,071,614
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,071,614	※1 10,327,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHINWA U.S.A. CORPORATION

SHINWA INTEC Co.,Ltd.

(株)進栄

煙台進和接合技術有限公司

那欧雅進和(上海)貿易有限公司

②非連結子会社の数 8社

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

該当はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和（上海）貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が796千円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券(株式)	138,327千円	126,424千円
関係会社出資金	515,976千円	500,844千円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△353,187千円	△333,820千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△41,038千円	△23,532千円

## 3 保証債務

次の関係会社等について、借入および金融機関での為替予約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co.,Ltd. (借入債務)	90,900千円	78,791千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (為替予約)	19,388千円	5,934千円
SHINWATEC LIMITED (為替予約)	4,974千円	—
計	115,262千円	84,725千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	32,672千円	30,228千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
機械装置及び運搬具	767千円	3,056千円
その他(工具器具備品)	17千円	—
計	784千円	3,056千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他(工具器具備品)	16千円	211千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	682千円	—
機械装置及び運搬具	0千円	1,370千円
撤去費用	4,121千円	36千円
その他(工具器具備品)	120千円	602千円
計	4,924千円	2,009千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,759	611	—	1,514,370

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	283,826	22	平成27年2月28日	平成27年5月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,370	195	80	1,514,485

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加  
減少数の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買増請求による減少



## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	322,522	25	平成28年2月29日	平成28年5月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	10,571,614千円	10,327,639千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△500,000千円	—
現金及び現金同等物	10,071,614千円	10,327,639千円

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	35,379,996	4,165,800	4,307,951	2,544,919	46,398,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,602,626	369,913	148,580	182,376	5,303,497
計	39,982,623	4,535,713	4,456,532	2,727,296	51,702,165
セグメント利益	2,265,636	221,468	437,855	133,649	3,058,610
セグメント資産	28,063,216	1,101,810	1,629,045	1,916,374	32,710,445
その他の項目					
減価償却費	215,295	8,782	12,509	77,018	313,605
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	175,143	721	26,925	48,058	250,849

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	38,197,414	3,034,218	3,173,476	1,623,622	46,028,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,657,878	249,127	175,798	221,953	4,304,758
計	41,855,292	3,283,346	3,349,275	1,845,576	50,333,491
セグメント利益又は損失(△)	2,689,297	12,814	276,723	△5,207	2,973,627
セグメント資産	30,858,181	1,108,752	1,663,913	1,421,471	35,052,319
その他の項目					
減価償却費	224,411	8,281	15,317	72,801	320,812
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,925	33,068	38,956	102,911	327,861

## 2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,058,610	2,973,627
セグメント間取引消去	7,263	70,739
未実現利益の調整	84,878	△4,143
連結財務諸表の営業利益	3,150,752	3,040,224

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,710,445	35,052,319
セグメント間取引消去	△1,549,510	△1,647,307
未実現利益の調整	△31,278	△35,811
連結財務諸表の資産合計	31,129,657	33,369,201

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,432円95銭	1,496円51銭
1株当たり当期純利益金額	164円46銭	160円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益(千円)	2,121,705	2,067,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,121,705	2,067,305
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,224	12,900,889

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日(平成28年10月13日)付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。